



都民ファーストの会 東京都議団 総務会長

東京の“今”を
お届けします東京都議会議員
(中野区選出)

荒木ちはる

1982年3月生まれ。久留米大学法科大学院法務研究科（法務博士）修了。小池百合子衆議院議員公設第一秘書（秘書歴6年）、東京都知事小池百合子事務所長を経て、2017年より東京都議会議員（3期）。厚生委員会委員。

物価高騰による 都民生活を支える 〈～令和8年度 補正予算から〉

東京都議会第2回定例会（会期：6月9日～24日）が開かれ、物価高騰が続く中で都民生活を守るための重要議論が進みました。子育て支援、介護・障害福祉、医療、エネルギー負担軽減など、都民ファーストの会東京都議団が求めてきた施策が数多く前進。中小企業支援や生活インフラの安定化も含め、国際都市東京の持続的成長と都民の安心を両立するための提案を重ねています。

物価高騰対策

1

制度融資を 増額 総額25億円

制度融資を25億円増額し、物価高騰や中東情勢の影響を受ける中小企業の資金繰りを強力に支援します。特に新規として25億円分を確保し、融資メニューの創設・拡充により迅速な支援体制を整備。保証協会付き融資や返済実績を要件に、小規模事業者には無担保1,000万円、最長2年の融資を用意し、経営の安定化を後押しします。信用保証料の補助も実施します。

物価高騰対策

2

経営基盤の 安定化のために 総額109億円

中東情勢に伴う原材料価格の高騰を受け、都はこれまで中小企業の省エネ設備導入や経営力強化を支援してきました。今回、新たに経営基盤安定化緊急対策事業（109億円）を実施し、原材料費の縮減に資する設備・システム導入を強力に後押しします。助成率4/5、上限2,000万円、規模500社とし、厳しい環境下でも事業継続と成長を支える支援を拡充します。

物価高騰対策

3

こども・高齢者・ 障がい者などを、 さらに支える 総額232億円

都は保育所や高齢者施設、障がい福祉サービス、医療機関、薬局、公衆浴場など、生活を支える現場の物価高騰対策を継続してきました。今回の補正予算では、光熱費・食材費・燃料費の独自支援を拡充し、子育て家庭や高齢者、障がいのある方の暮らしを守る体制をさらに強化。LPガス支援などエネルギー負担の軽減にも踏み込み、都民の安心を確かなものにします。

はしか



麻しん（はしか）の予防接種

8か所 ➡ 120か所以上へ拡大！

都はこれまで、麻しん対策として接触者への緊急接種体制を整備し、感染拡大の防止に取り組んできました。麻しんは空気感染し、インフルエンザの数倍の感染力を持つ極めて強い感染症です。今回の補正予算では、地域の診療所でも接触後72時間以内のワクチン接種が可能となる体制を拡充し、約120か所で迅速な対応を確保。都民の命と健康を守る備えを一層強化します。





代表質問

6月16日

都議会代表質問は6月16日に行われ、会派を代表して荒木ちはる総務会長（中野区）が登壇しました。48問のテーマから9つを抜粋して報告します。



高校生の 海外留学を後押し

Q 都立高校生が経済状況に左右されず海外大学へ挑戦できるよう、芸術分野も含む給付型奨学金の創設を問う。

A 世界上位校や芸術系トップ校を対象とする制度を創設し、若者の国際的挑戦を後押しする。



高校生の 学習旅行の安全確保

Q ゴールデンウィーク中の磐越道事故と辺野古沖事故では、高校生の尊い命が失われた。安全対策を問う。

A 都立学校の校外活動での交通機関利用を改めて点検し、安全確保を確認。危機管理マニュアルの充実や手続き・現地確認のチェックリストを配布し、移動時の安全対策を強化する。

受動喫煙防止を さらに進めよ

Q 受動喫煙防止条例の全面施行から6年、都民の受動喫煙は減少した一方、一部飲食店ではルール徹底が不十分との声もある。対応を問う。

A 今後は区市の保健所と連携し、飲食店への直接働きかけを強化し、子どもを含む誰もが安心して利用できる環境づくりを一層推進する。

火葬場問題を問う

Q 23区の民間火葬場の売却報道を受け火葬体制への不安が高まっている。火葬場は公共性が極めて高く、安定した運営が不可欠だ。

A 23区と連携し火葬能力強化や自治体の責務を議論。経営管理の在り方も含め、安定的な火葬サービスの提供体制の確保を目指す。

クマ対策を強化せよ

Q 都内でもクマの人身被害や住宅街での目撃が相次ぎ、住民の不安が高まっている。対応すべき。

A 今年度、問題個体の捕獲等を行う第二種管理計画を策定。出没防止や環境整備を総合的に強化。山梨県など隣県とも連携し、効果的なクマ対策を進めていく。

マンション・在宅避難

Q マンションでの在宅避難を進めるには、防災機能の強化と住民の意識向上が必須。

A 防災訓練の実施やエレベーター閉じ込め対策を評価項目に加え、備蓄資器材の補助も拡充。管理組合向けセミナーや防災キット配布など在宅避難の実効性を高める。

東京アプリ・ 代理申請制度を提案

Q 東京アプリの生活応援事業では、高齢者や障害のある方から「登録が難しい」との声がある。対応を問う。

A コールセンターに加え、スマホサポーターによる対面支援や区市町村との連携を強化、さらに代理申請の早期実施を進める。



富士山噴火に備えよ

Q 富士山噴火で広域に降灰すれば、電力や交通など都市機能が同時多発的に影響を受けるおそれがある。体制整備を加速すべき。

A 優先除灰道路の指定や灰の仮置き場の基準づくりなどを進めてきた。今後は首都圏全体での降灰対策を強化し、都民の命と暮らしを守る体制を急ぎ具体化する。



偏在是正には断固たる反論を

Q 都の税収を狙い撃ちにしている偏在是正の議論が強まる中、国の不合理な措置には、ファクトを示してしっかりと反論していくべき。

A 国が根拠とする「財源超過額」は、昼間流入人口や首都特有の警察需要などを十分に反映しておらず、実態を過小評価した不合理な算定。ファクトを示して反論し、地方税財源全体の拡充を国に求めている。

報告1

物価高騰対策を 知事に要望

2026/5/12



▲2026/5/12 緊急要望

都民ファーストの会東京都議団は、世界的なエネルギー不足や物価高騰が続く中、都民生活と地域経済を守るための具体策を小池知事に緊急要望しました。福祉施設・運輸事業者への支援継続、中小企業支援の強化、省エネ・再エネの普及促進、さらには麻しん対策の強化など、生活に直結するテーマを明記。これらの提案は速やかに検討され、編成された補正予算に反映されました。都民の安心を守るため、現場の声に基づく政策を引き続き推進していきます。

報告2

視察報告

SusHi Tech Tokyo 2026

都民ファーストの会東京都議団は、SusHi Tech Tokyo 2026 を視察し、今年は過去開催と比べて**出展数・契約数が数倍規模へと拡大**したことを確認しました。世界経済の中で東京の存在感が一段と高まり、国際競争力の向上を実感する成果となりました。最新技術やスタートアップの動向を把握し、今後の政策形成に活かしていきます。



荒木ちはる

(東京都議会議員 中野区選出)

〒164-0001 東京都中野区中野2-12-5-1F
TEL 03-6382-5557 FAX 03-6382-5537
e-mail info@araki-chiharu.com

都政・都議会についての
ご意見・ご要望をお聞かせください